

公共職業安定所の職業紹介等に関する行政評価・監視
結果報告書

— 一般職業紹介業務を中心として —

平成 24 年 1 月

総務省行政評価局

前 書 き

我が国の雇用失業情勢は、平成 20 年秋以降の世界的な景気後退の影響を受けて急速に悪化し、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況」によると、21 年 7 月、8 月、9 月及び 11 月の有効求人倍率（季節調整値。新規学卒者を除きパートタイムを含む。）は、いずれも昭和 38 年以降、最も低い 0.43 倍（求職者 100 人当たり 43 人分の求人が公共職業安定所に登録）を記録した。その後、雇用失業情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況となっている。

また、就職率及び求人の充足率については、平成 14 年 1 月から 23 年 9 月までの期間で見ると、就職率は 23.9%から 33.2%、充足率は 20.1%から 35.1%の幅で増減を繰り返しており、景気の動向にかかわらず、いずれも高くとも 3 割台にとどまっており、求人の約 7 割ないし約 8 割が、未充足のままとなっている。

このような状況が生じている原因の一つとして、いわゆる雇用のミスマッチ（求人者と求職者の間における職種、求人（採用）条件、求職者の資質などの不一致）が挙げられており、これを解消することが、若年者雇用、高齢者雇用、障がい者雇用等と並び職業安定行政における大きな課題の一つとなっている。

これに対し、厚生労働省は、従前から、雇用のミスマッチの解消に向けた取組として、公共職業安定所を中心に、情報提供の充実、求人開拓の推進、スキル不足や年齢等が就職のネックとなっている求職者への支援などを講じてきているが、依然としてミスマッチによるとみられる未充足求人が多数あるとされている。

一方、職業紹介事業に参入する地方公共団体及び民間事業者は、近年、増加傾向にあり、それらの中には、公共職業安定所と連携するなどにより、職業紹介事業や就労支援に積極的に取り組む例がみられる。

この行政評価・監視は、このような状況を踏まえ、公共職業安定所における雇用のミスマッチの解消を図り、求人・求職者の結合を促進する観点等から、公共職業安定所における職業紹介業務の実施状況等を調査し、関係行政の改善に資するため実施したものである。

目次

第1	調査の目的等	1
第2	公共職業安定所における職業紹介等の概況	2
1	最近の雇用・就業の動向	2
2	公共職業安定所業務の概要	4
3	安定所以外の職業紹介事業による需給調整と都道府県労働局等の指導	6
4	調査対象安定所における職業紹介等	7
5	東日本大震災被災者に係る職業紹介の取扱い	9
第3	行政評価・監視結果	25
1	安定所における適格紹介の積極的な実施	25
(1)	求人・求職者の適格紹介のための基本業務の徹底	25
(2)	求人・求職者のニーズや状況に応じた効果的かつ的確な職業紹介業務の推進	96
2	地方公共団体等に対する支援・連携強化	189
(1)	地方公共団体における無料職業紹介事業等に対する支援及び連携	189
(2)	民間団体等が実施する職業紹介事業等に対する支援及び指導	205
3	職業相談員等の非常勤職員の配置及び公募の適正化	228

図表目次

第2 公共職業安定所における職業紹介等の概況

図表 I-①	完全失業率及び有効求人倍率の推移（平成14年1月～23年9月）	11
図表 I-②	就職率及び充足率の推移（平成14年1月～23年9月）	11
図表 I-③	労働力の需要と供給との関係	12
図表 I-④	リーマンショック前後の時点における一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）	13
図表 I-⑤	職種間ミスマッチの状況（未充足原因1）	13
図表 I-⑥	採用条件のミスマッチの状況（未充足原因2）	14
図表 I-⑦	事業所が採用時に重視する求職者の資質（未充足原因3）	15
図表 I-⑧	職業安定法（昭和22年法律第141号）（抜粋）	16
図表 I-⑨	企業規模別入職経路別入職者数（平成21年度）	17
図表 I-⑩	調査対象安定所における一般職業紹介状況（平成22年度）	18
図表 I-⑪	調査対象安定所の充足率・就職率・就職件数（平成22年度）	19
図表 I-⑫	労働局及び安定所における数値目標とその達成状況（平成22年度）	20
図表 I-⑬	調査対象安定所（31）の職業相談・求人部門の職員（相談員）配置数（平成22年度）	21
図表 I-⑭	調査対象安定所における職業紹介関係業務量の比較（平成22年度）	22
図表 I-⑮	東日本大震災被災者に係る職業紹介の留意事項（平成23年4月5日付け職首発0405第1号職業安定局首席職業指導官通知別添）（抜粋）	23

第3 行政評価・監視結果

1 安定所における適格紹介の積極的な実施

(1) 求人・求職者の適格紹介のための基本業務の徹底

図表 II-1-(1)-①	一般職業紹介業務取扱要領（平成16年11月1日付け職発第1101001号別添）（抜粋）	54
図表 II-1-(1)-②	求人内容の確認等の徹底について（平成18年4月20日付け職業安定局首席職業指導官通達）（抜粋）	64
図表 II-1-(1)-③	職業紹介業務における基本業務の徹底について（平成18年12月4日付け職首発第1204001号職業安定局首席職業指導官通達）（抜粋）	66

図表Ⅱ-1-(1)-④	最低賃金法（昭和34年法律第137号）（抜粋）	66
図表Ⅱ-1-(1)-⑤	雇用対策法（昭和41年法律第132号）（抜粋）	67
図表Ⅱ-1-(1)-⑥	雇用対策法及び雇用対策法施行規則（抜粋）	67
図表Ⅱ-1-(1)-⑦	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）（抜粋）	68
図表Ⅱ-1-(1)-⑧	職業安定法（昭和22年法律第141号）（抜粋）	69
図表Ⅱ-1-(1)-⑨	職業安定法施行規則（昭和22年労働省令第12号）（抜粋）	69
図表Ⅱ-1-(1)-⑩	選考結果通知（紹介状裏面）	70
図表Ⅱ-1-(1)-⑪	不採用理由コード	71
図表Ⅱ-1-(1)-⑫	ハローワークシステムにおけるエラーチェック機能（求人申込書記入欄）	72
図表Ⅱ-1-(1)-⑬	ハローワークシステムにおけるエラーチェック機能（求職申込書記入欄）	75
図表Ⅱ-1-(1)-⑭	調査対象とした求職票（1安定所当たり）	77
図表Ⅱ-1-(1)-⑮	調査対象とした求人票（1安定所当たり）	77
図表Ⅱ-1-(1)-⑯	安定所における求職者の希望条件、緊要度、適職の把握状況	78
図表Ⅱ-1-(1)-⑰	求人票に記載された賃金が最低賃金額を下回っている例	79
図表Ⅱ-1-(1)-⑱	雇用保険等への加入が必要な労働条件となっているにもかかわらず求人票に加入が明示されていない例	81
図表Ⅱ-1-(1)-⑲	不適切な年齢制限の例	82
図表Ⅱ-1-(1)-⑳	求人条件が不明確となっている（下限賃金と上限賃金の幅が大きい）例	83
図表Ⅱ-1-(1)-㉑	労働条件の記載が不適切となっている例	84
図表Ⅱ-1-(1)-㉒	職業相談内容のシステムへの記録状況	88
図表Ⅱ-1-(1)-㉓	相談内容が裏書きとして記録されているがシステムの求職管理情報には記録されていない例	89
図表Ⅱ-1-(1)-㉔	求人条件と実際の相違に関する苦情への対応	90
図表Ⅱ-1-(1)-㉕	採否結果及び不採用理由の把握状況	92
図表Ⅱ-1-(1)-㉖	厚生労働本省による基本業務に関する指摘	93
図表Ⅱ-1-(1)-㉗	非常勤職員の採用条件の設定状況	94
図表Ⅱ-1-(1)-㉘	各種相談員の募集において、必要と思われる経験等が不問とされているなど採用条件が不適切と思われる例	95

(2) 求人・求職者のニーズや状況に応じた効果的かつ的確な職業紹介業務の推進

図表Ⅱ-1-(2)-① 労働市場分析、求人連絡及び広域職業紹介に係る関係法令	129
図表Ⅱ-1-(2)-② 一般職業紹介業務取扱要領（労働市場分析、求人連絡及び広域職業紹介に係る抜粋）	130
図表Ⅱ-1-(2)-③ 「ミスマッチ解消のための緊急対応策について」（平成16年1月15日付け職発第0115003号・能発第0115002号職業安定局長・職業能力開発局長連名通知）（労働市場分析、求人連絡及び広域職業紹介に係る抜粋）	132
図表Ⅱ-1-(2)-④ 「平成22年度 都道府県労働局職業安定課長ヒアリング」の結果について」（平成22年9月1日付け職首発0901第1号 職業安定局首席職業指導官通知）（抜粋）	133
図表Ⅱ-1-(2)-⑤ 求人開拓事業に係る関係法令	133
図表Ⅱ-1-(2)-⑥ 一般職業紹介業務取扱要領（求人開拓事業に係る抜粋）	134
図表Ⅱ-1-(2)-⑦ 求人開拓事業に係る通達等	139
図表Ⅱ-1-(2)-⑧ 「東北地方太平洋沖地震被災者に係る職業紹介について（その3）～被災者用求人確保等～」（平成23年3月30日付け職首発0330第6号・職農発0330第17号）	141
図表Ⅱ-1-(2)-⑨ 求人開拓推進員設置要領（平成21年6月1日付け職発第0401019号）（抜粋）	141
図表Ⅱ-1-(2)-⑩ 平成二十三年度雇用施策実施方針の策定に関する指針（平成23年厚生労働省告示第98号）（抜粋）	141
図表Ⅱ-1-(2)-⑪ トライアル雇用事業実施要領（平成22年4月1日付け職発0401第34号）（抜粋）	142
図表Ⅱ-1-(2)-⑫ トライアル雇用実績	146
図表Ⅱ-1-(2)-⑬ 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金の拡大	147
図表Ⅱ-1-(2)-⑭ 一般職業紹介業務取扱要領（職業訓練に係る抜粋）	148
図表Ⅱ-1-(2)-⑮ 「ミスマッチ解消のための緊急対応策について」（平成16年1月15日付け職発第0115003号・能発第0115002号職業安定局長・職業能力開発局長連名通知）（職業訓練に係る抜粋）	151
図表Ⅱ-1-(2)-⑯ 震災復興訓練の例	152
図表Ⅱ-1-(2)-⑰ 緊要度の区分	153
図表Ⅱ-1-(2)-⑱ 職業紹介業務の流れ	154
図表Ⅱ-1-(2)-⑲ 職業紹介の方法	155

図表Ⅱ-1-(2)-㉔	広域的な労働市場圏の分析状況等	156
図表Ⅱ-1-(2)-㉕	広域職業紹介の実施状況（管内・管外・都道府県外別 平成19年度～21年度平均）	157
図表Ⅱ-1-(2)-㉖	調査対象の都内安定所が受理した求人に対する1都3県の求職者による充足状況	158
図表Ⅱ-1-(2)-㉗	3県内の安定所に求職申込みをした求職者の都内への就職状況	159
図表Ⅱ-1-(2)-㉘	ピックアップ求人選定基準	160
図表Ⅱ-1-(2)-㉙	ピックアップ求人の実施効果（飯田橋安定所）	161
図表Ⅱ-1-(2)-㉚	ピックアップ求人に係る求人情報の送付先の安定所（平成22年度）	161
図表Ⅱ-1-(2)-㉛	管外紹介又は県外紹介を許容している求職者（466人）への紹介状況	162
図表Ⅱ-1-(2)-㉜	気仙沼安定所を除く調査対象30安定所における、有効求人倍率が低く、かつ有効求職者数が多い職業に係る求人開拓の状況等	163
図表Ⅱ-1-(2)-㉝	開拓求人数が最も多い職業の充足状況（調査対象安定所における平成22年9月～12月の開拓求人からの抽出調査）	164
図表Ⅱ-1-(2)-㉞	求人開拓推進員による求人開拓実績（平成22年度）	165
図表Ⅱ-1-(2)-㉟	トライアル雇用対象求職者の把握状況	166
図表Ⅱ-1-(2)-㊱	募集人員（採用人数）を超えるトライアル紹介を受けている求人（70求人）	167
図表Ⅱ-1-(2)-㊲	トライアル紹介件数が5件以上の求人（29求人）	169
図表Ⅱ-1-(2)-㊳	トライアル併用求人のうち、選考方法が書類選考のみとなっている求人（25求人）	170
図表Ⅱ-1-(2)-㊴	トライアル雇用事業の対象者よりも低い年齢（35歳以下）の年齢制限を条件としているトライアル併用求人（51求人のうち、応募者の年齢が判明する26求人）	171
図表Ⅱ-1-(2)-㊵a	職業訓練に関し課題のある事例	172
図表Ⅱ-1-(2)-㊵b	受講内容が求職活動に生かされていない例（13件）	173
図表Ⅱ-1-(2)-㊶	職業訓練に関する推奨事例	174
図表Ⅱ-1-(2)-㊷	職業訓練受講後、1か月以上紹介を受けていない例	175
図表Ⅱ-1-(2)-㊸	相談の過程で緊要度等に変化があったにもかかわらず求人票に反映されていない例	176
図表Ⅱ-1-(2)-㊹	調査対象安定所における職業紹介の実施状況（緊要度別）	177
図表Ⅱ-1-(2)-㊺	調査対象安定所における即時紹介の実施状況	178

図表Ⅱ-1-(2)-④②	調査対象労働局における計画的職業紹介の実施状況	179
図表Ⅱ-1-(2)-④③	紹介不調を繰り返している求職者に対する安定所による支援の実施状況	180
図表Ⅱ-1-(2)-④④	更新求人に対するフォローアップの実施状況	182
図表Ⅱ-1-(2)-④⑤	フォローアップの内容（構成率）	183
図表Ⅱ-1-(2)-④⑥	フォローアップの内容別充足率	184
図表Ⅱ-1-(2)-④⑦	フォローアップ（求人条件緩和）を実施した求人の再周知の例（福山安定所）	185
図表Ⅱ-1-(2)-④⑧	求人検索端末における特化求人検索メニュー	186
図表Ⅱ-1-(2)-④⑨	フォローアップ（求人条件緩和）を実施した求人の再周知の例（飯田橋安定所における「りフレッシュ求人」の取組）	187
図表Ⅱ-1-(2)-⑤⑩	ハローワーク・インターネットサービスにおける求人票の特記事項欄の活用例	188

2 地方公共団体等に対する支援・連携強化

(1) 地方公共団体における無料職業紹介事業等に対する支援及び連携

図表Ⅱ-2-(1)-①	地方公共団体等における無料職業紹介事業に関する規程（抜粋）	198
図表Ⅱ-2-(1)-②	無料職業紹介事業を実施している地方公共団体における労働市場及び求人情報の情報源	201
図表Ⅱ-2-(1)-③	地方公共団体における無料職業紹介事業の実績（平成21年度）	202
図表Ⅱ-2-(1)-④	地方公共団体における就業支援事業の実施状況及び労働局等による支援状況（平成21年度）	203
図表Ⅱ-2-(1)-⑤	無料職業紹介事業を実施している地方公共団体における電子媒体等による求人情報の活用状況	204

(2) 民間団体等が実施する職業紹介事業等に対する支援及び指導

図表Ⅱ-2-(2)-①	求人広告に関する規程	211
図表Ⅱ-2-(2)-②	求人広告掲載基準（社団法人全国求人情報協会）（抜粋）	212
図表Ⅱ-2-(2)-③	労働局における民間求人広告に係る苦情等の把握状況	213
図表Ⅱ-2-(2)-④	求人情報誌における求人募集内容について法定労働条件との適合性を確認している労働局の例	214

図表Ⅱ-2-(2)-⑤	求人メディアへの要請文	215
図表Ⅱ-2-(2)-⑥	求人情報提供事業指導援助事業の実施結果（平成22年度）	216
図表Ⅱ-2-(2)-⑦	民間求人情報誌における求人条件をチェックし、求人票の記載内容との 整合性を図っている安定所の例	217
図表Ⅱ-2-(2)-⑧	求人情報提供事業指導援助事業に係る仕様書	218
図表Ⅱ-2-(2)-⑨	求人情報提供事業指導援助事業の実施結果（平成22年）	224
3 職業相談員等の非常勤職員の配置及び公募の適正化		
図表Ⅱ-3-①	職業紹介事業に従事する職員数等の推移	237
図表Ⅱ-3-②	求人開拓業務に係る規程（抜粋）	238
図表Ⅱ-3-③	職業相談員等の採用、要件に係る設置要綱・要領（抜粋）	239
図表Ⅱ-3-④	調査対象労働局・安定所における職業紹介関係業務量の比較（平成22年度）	241
図表Ⅱ-3-⑤	安定所管内1 km ² における求人開拓推進員1人当たりの雇用保険適用事業所 数（平成22年度）	242
図表Ⅱ-3-⑥	各種相談員の募集に係る公開区分及び公募期間の設定状況	243
図表Ⅱ-3-⑦	インターネットで公開していない又は公開区分が不明であり、かつ、選考時 に競合者がいなかったものに係る採用条件と採用者の職歴等の比較	244